

全国学力・学習状況調査個票データ等の公表・貸与について

－「全国学力・学習状況調査」の個票データ等の貸与に係るガイドラインのイメージ－

趣旨・目的

別紙1－1

- 全国学力・学習状況調査については、学校教育の成果や課題についての透明性の向上を図り、適切に説明責任を果たすとともに、それらの情報を活用した学校教育の改善・充実や学術研究の高度化に役立てるため、調査結果の個票データ等を公表し、又は大学等の研究者や国等の行政機関の職員に一定期間貸与し、大学等の研究者による多様な研究分析への活用又は教育施策の改善・充実に可能とする仕組みを設けることとする。
- 文部科学省は、個票データ等の貸与に当たって、申請者に対して、分析・公表等の個票データ等の利用目的・趣旨が以下のいずれかに該当することを確認する。
- ①我が国の児童生徒の学力、学習状況又は生活習慣等の把握・改善を目的としていること
 - ②我が国(又は教育委員会)の教育施策の改善・充実に資することを目的としていること

公表・貸与するデータの種類

全国学力・学習状況調査の調査結果は、文部科学省においては個人情報には該当しないが、他の情報と組み合わせるなどの分析によっては児童生徒個人の特定につながるおそれがあり得ることから、匿名化の度合いに応じて以下の3段階のデータを公表・貸与を検討。

①パブリックユースデータ

全国の児童生徒から無作為抽出し、都道府県名を含む地域情報や、学校質問紙調査の回答状況などの一部(※)を除いて削除し、匿名化(必要に応じて疑似データ化)したデータ。一般に公開した場合にも、児童生徒個人、学校、設置管理者を特定することは困難。文部科学省ホームページにて公表。

※:学校質問紙調査の回答のうち、学校規模、地域規模、就学援助率(実数ではなく選択肢)等については、削除せず匿名化できるかについても検討。

②匿名データ

都道府県名を含む地域情報や、一定水準以下の小規模校に関するデータを削除するなどの匿名化を行った上で、全国の児童生徒から2割程度、無作為抽出したデータ。学校質問紙への回答状況が含まれるなど、パブリックユースデータよりも情報量が多いが、ガイドラインに基づいた利用を行う場合に、児童生徒個人、学校、設置管理者を特定することは困難。有識者会議による、より簡易な審査の上、貸与。

③個票データ

学校名も含む、全ての情報が含まれるデータ。有識者会議による審査の上、申請される研究に必要最小限の範囲のデータに限って貸与。ただし、研究成果の公表においては、既に公表されている場合を除き、学校や設置管理者等の同意なく、学校や設置管理者等の名称や、学校や設置管理者等を特定できるような分析結果を公表されることはない。

公表・貸与するデータの範囲

	抽出規模 (想定)	地域情報 (教育委員会 名、学校名)	解答状況 (教科)	回答状況 (児童生徒質問紙)	回答状況 (学校質問紙)
①パブリックユースデータ <small>文部科学省ホームページで公表予定。</small>	無作為抽出 (小中2000人程度)	×	○	○	△ (※)
②匿名データ	無作為抽出 (2割程度)	×	○	○	○
③個票データ <small>申請により貸与するデータが異なる。</small>	貸与申請された データ	○	○	○	○